

(様式第 1)

B タイプ

令和 5 年 月 日

申請日を和暦で記入してください

東京都商工会連合会

会 長 殿

〒

住 所

名 称

代表者の役職・氏名

印鑑登録証明書の住所・氏名・実印を記載押印してください。法人は「履歴事項全部証明書」の所在地を記入して下さい

印

実印を押印

令和 5 年度 多摩・島しょ地域資源承継支援助成金交付申請書

多摩・島しょ地域資源承継支援助成金交付要綱第 8 条第 1 項の規定により、下記のとおり申請します。

記

1 助成事業で行う事業名（表題）30 字以内

申請する計画内容を示す表題を記入してください。

2 助成金交付申請額

申請額を記入

千円

←様式第 3 助成金事業計画書で算出した額（上限 1, 5 0 0 千円）を記入

3 助成事業の区分（該当区分に○印）及び内容

該当する区分に○印を記入

該当に ○印	区 分		添付資料
○	I 事業承継 創出支援	承継前支援	事業承継計画書（様式第 2-1）
		承継後支援	持続的発展計画書（様式第 2-2）
	II 経営資源引継支援（創業予定者を除く）		経営資源引継計画書（様式第 2-3）
	II 経営資源引継支援（創業予定者）		経営資源引継計画書（様式第 2-4）

内容は助成金事業計画書（様式第 3）のとおり

4 助成事業実施期間

（事業開始日） 交付決定日（※）←記入は不要

（事業完了予定日）令和 ○年 ○月 ○日←助成事業の完了予定日を記入

ただし、第 1 次交付申請者の最長期限は令和 5 年 1 2 月 8 日

第 2 次、3 次申交付申請者の最長期限は令和 6 年 1 月 3 1 日

5 添付書類

① 各区分の事業計画書（様式第 2-1、2-2、2-3 又は 2-4）及び助成金事業計画書（様式第 3）

② 東京都商工会連合会が指示する書面

持 続 的 発 展 計 画 書

【申請者の概要】印鑑登録証明書の名称、所在地を記入。法人は「履歴事項全部証明書」の名称、所在地を記入

フリガナ 事業所名	カブシカイシャ マルマル セイダクジョ	創業時期	西暦 1954 年 4 月 7 日			決算期	3 月
	株式会社 ○○製作所	法人設立	西暦 1984 年 4 月 1 日				
所在地	〒111-2222 東京都○○市○○町○-○-○						
主たる業種	(次のいずれか一つを選択し○印) ① () 商業・サービス業 (宿泊業・娯楽業を除く) ② () サービス業のうち宿泊業・娯楽業 ③ (○) 製造業・その他						
事業内容 取扱製品 (商品)	募集要項 P6 の業種 (例: 18 プラスチック製品製造業) 及び事業内容を具体的に記入してください。 複数部門が場合は、それぞれの部門についても記入してください。取扱商品等についても記入してください。						
常時使用 する 従業員数	募集要項 5 ページ を参照して記入して ください	* 常時使用する従業員がいなければ「0」と記入 * 従業員数が小規模事業者の定義を超えている場合は申し込めません。 助成事業実施の結果、従業員数が小規模事業者の定義を超えても問題ありません。					
資本金額	1,000 万円	* 会社以外は記載不用					
フリガナ 代表者名	タマ ジロウ 多摩 次郎	役職名	代表取締役	生年月日 (年齢)	西暦 1984 年 2 月 7 日 申請時 (39 才)	性別	男・女
電 話	対応できる番号	携帯電話	問合せに対応できる方	F A X		対応できる番号	
ホームページの URL		ホームページの URL					
E メール		問合せに対応できるメールアドレス					
役員構成 法人のみ記入	氏 名		役 職 等			年 齢	
	多摩 一郎		取締役会長			67 歳	
	多摩 次郎		代表取締役			39 歳	
	多摩 花子		監 査			65 歳	
株主構成 (上位 5 位 まで記載) 法人のみ記入	氏 名		年 齢	続 柄	持株数	株式保有率 %	
	多摩 一郎		67 歳	父親	250	25 %	
	多摩 次郎		39 歳	本人	550	55 %	
	多摩 三郎		30 歳	次男	200	20 %	
全 株 数					1,000	100%	
組 織 図	個人事業主は代表者と従業員・パート・アルバイトの役割分担を記入 <div><div>代表取締役</div><div>総務部門</div><div>営業部門</div><div>製造部門</div></div>						

【経営状況】

1 企業概要及び経営状況

いつ、何処で、誰が、どのような事業を創業し、現社長は何代目となるか、社長の簡単な略歴、会社の沿革を記入してください。併せて、これまでの会社の経営状況について記入してください。（創業時やバブル期、その後の経営状況等）

（貴事業所の強み）

営業力がある、他社と比較して商品に独自性がある、技術力がある、最新の機械設備がある、安定した財務内容である、従業員の定着性が良いなど。

（貴事業所の弱み）

老朽化した機械設備、生産性が低い、商品力が低いなど

2 経営、製品（商品）、技術、営業（販売）サービス面等での特徴

1. 経営の基本方針、経営理念など自社の目標とする内容など
2. 他社に負けない技術力、常に新しい商品開発に取り組む姿勢、また取引先の要望のに対応するなど
3. 高度な製品製造に対応できる機械設備や熟練工による技術力など
4. 機敏なアフターサービス対応 など

3 現在の市場環境・競争環境

1. 業界における市場環境や市場規模を具体的な指標を用いて説明
2. 消費者ニーズの動向をどのように捉え、どのように対応するかなど
3. 同業者の競争環境

4 貴事業所の地域への貢献内容（親族内・従業員等事業承継の場合のみ記入）

【地域貢献内容は次の項目等を参考に記入： ①地域の顧客密着度、②地域内における経済取引の多寡（調達取引先・流通）
③地域の雇用維持、創出、④地域の強み（技術、特産品、観光等）の活用、⑤地域ブランドの育成、⑥その他地域経済貢献活動】

上記①～⑥までの設問項目に応じて、件数や割合など具体的な数字を挙げて記入してください。

【過去 2 か年の決算状況】

(単位：千円)

損益項目			資本・負債項目		
決算期 (西暦)	直近期	前期	決算期 (西暦)	直近期	前期
	2023 年 3 月	2022 年 3 月		2023 年 3 月	2022 年 3 月
売上高	154,500	175,000	短期借入金	10,000	8,500
売上原価	118,500	135,000	長期借入金	18,000	12,000
売上総利益	36,000	40,000	(うち代表者からの借入金)	10,000	8,500
販売管理費	35,000	36,000	負債金額	33,000	30,000
営業利益	1,000	4,000	純資産額	40,000	45,000
経常利益	-2,500	3,500	総資産額	73,000	75,000

【国の認定制度等の活用状況】

該当があれば記載して、承認・認定の資料を添付してください。(参考として)

制 度 名	認定・承認年月 (西暦)	計画期間 (西暦)	申請テーマ等	添付資料
経営承継円滑化法の認定	認定時期 年 月 日			経営承継円滑化法認定申請書 書き、特例承継計画書の 写し、知事の認定書の写し
経営革新計画の承認	承認時期 2019 年 7 月 8 日	2020 年 4 月 ～ 2023 年 3 月 (3 年間)	テーマ 製造能力向上及び新商 品開発による販路開拓	中小企業経営強化法の認定を受 けたことが確認できる資料 (法 に基づく申請書および認定 書)、「認定・認証・登録書」等 の写し)

【公的補助金等の利用状況】 (過去 5 年間)

補助金制度名	所 管	利用 年度	申請テーマ	補助金額 (実績) 千円	交付済・ 実施中・ 申請中の別
事業承継補助金	国				
小規模事業者 持続化補助金	国	令和 2 年度	ホームページリニューアル	500	交付済み
事業承継支援助成金	東京都中小企業 振興公社				
その他助成金制度名 ()	東京都中小企業 振興公社				
その他助成金制度名 ()	東京都中小企業 振興公社				
事業承継円滑化支援 助成金	東京都商工会 連合会				

【持続的発展計画の内容】（親族内・従業員等承継用）

事業承継の経緯 ・基本方針	父親である前経営者の高齢に伴い、以前から後継予定としていた長男の専務であった私に事業承継を行った。当社に入社以来、営業を経験し取引先とのコミュニケーションも取れており、また、従業員からの信頼もあったので、ここまで順調に経過している。今後は、当社の弱みである〇〇、〇〇、〇〇などに対して取り組むと共に内部組織の体制の整備を行い、売り上げの拡大を図る予定である。			
承継方法 (該当に○印)	<div>①親族内承継</div> ②従業員等承継（具体的に ）			
承継時期	2022年3月			
承継者について	氏名	多摩次郎	役職名	代表取締役
	生年月日 申請時（年齢）	西暦1984年2月7日 （39才）	性別	<div>男</div> ・ 女
	前代表者との関係	長男		
	承継者の経歴 ・経験	大学卒業後、当社に入社し製造部門に配属。その後、設計を含む開発も手掛ける。一時、手薄となった営業部門に携わり取引先の面識をもち、3年前から工場長として製造部門を担当した。		
	承継者の教育 ・研修等の実施状況 (承継後の実績)	製造にかかわる研修は受けたが、経営に関する研修等教育は受けていない。		
承継前の経営状況	前経営者時代までは、取引先に恵まれ順調な経営を行ってきた。その後コロナの影響で売上が減少し、新たな取引先を開拓するための取り組みを始めたところであった。また、老朽化した機械設備のため生産性が低く、新たな設備導入の検討に取り掛かった。			
承継後現在までの事業取組状況	承継時期がコロナ感染症流行の影響で、創業を休止するほどではなかったが売上が減少して赤字決算となった。その関係で経費節減に努めてきたが、それほどの削減にはつながっていない。 老朽化した設備対策として、新規に機械設備の導入を検討中。			
承継後の課題	<div>・ コロナ禍における経営</div> <div>・ 借入金と社長の保証債務</div> <div>・ 売上の2社偏重対策</div> <div>・ 既存商品を含めた販路開拓</div>			
課題を踏まえた将来の経営ビジョン	<div>・ 新たな機械設備の導入による生産性の向上</div> <div>・ これまで2社の依存退出から脱却するため、新たな商品開発</div> <div>・ 既存商品を含めた販路開拓</div>			
持続的発展に向けた経営改善等の取り組み内容	<div>・ 新たな事業の柱となる商品開発</div> <div>・ 2社偏重対策として展示会への積極的な参加とホームページのリニューアルによる周知効果向上</div> <div>・ 生産性向上のための製造現場の見直しと機械設備の導入を検討</div> <div>・ 社内体制の見直しと新たな受発注システムの取組み</div> <div>様式第3の助成金事業計画書で取り組む内容についても記載して下さい</div>			

(親族内・従業員承継用)

売上・利益計画（3か年） （単位：千円）			
期 間	1 年度目（当年度）	2 年度目	3 年度目
開始年月	2023 年 4 月	2024 年 4 月	2025 年 4 月
終了年月	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期	2026 年 3 月期
a 売上高	170,000	175,000	195,000
b 売上原価	132,600	135,500	149,800
c 売上総利益 (a-b)	37,400	39,500	45,200
d 販売管理費	35,500	36,000	40,500
e 営業利益 (c-d)	1,900	3,500	4,700
常時使用する 従業員数（人）	5 人	5 人	6 人
具体的な 事業内容	<ul style="list-style-type: none">・商品開発・展示会等への出展・ホームページのリニューアル・株価評価・財務分析 <p>※3か年計画の売上高の積算根拠等についても記載して下さい</p>	<ul style="list-style-type: none">・商品開発・展示会等への出展・株価評価・財務分析・稼働率分析・新設備導入の検討・システムの構築	<ul style="list-style-type: none">・従業員の雇用・商品開発・展示会等への出展・株価評価・新設備導入の検討・システムの構築

助成事業の実施時期は、個人事業、法人の決算時期に合わせ、助成金申請日を含む決算期を1年目とする。
1年目は12カ月未満となっても構いません。

【承継後 事業の持続的発展計画書の内容】 （第三者事業承継用）

<p>第三者承継 した経緯 ・基本方針</p>				
<p>承継の方法 (該当に○印)</p>	<p>①事業譲渡 ②株式譲渡 ③合併 ④その他（具体的に ）</p>			
<p>承継時期</p>	<p>年 月</p>			
<p>被承継者 について (前経営者)</p>	<p>被承継 事業所</p>		<p>創業時期</p>	<p>年 月</p>
	<p>所在地</p>	〒	<p>資本金</p>	
	<p>主な業種</p>		<p>従業員数</p>	
	<p>前経営者名</p>			
	<p>承継者と 被承継者の 関係（○印）</p>	<p>①取引先 ②同業種 ③同じ地域 ④その他（具体的に ）</p>		
	<p>承継した 事業の概要</p>			
	<p>承継事業の 当初売上高</p>			
	<p>承継の動機</p>			
	<p>承継の効果</p>			
<p>承継前の 経営状況</p>				
<p>承継後現在までの 事業取組状況</p>				
<p>第三者承継後 の課題</p>				
<p>課題を踏まえた 将来の 経営ビジョン</p>				
<p>持続的発展に向 けた取り組み</p>				

(第三者承継用)

売上・利益計画（3か年） （単位：千円）			
期 間	1 年度目 (当年度)	2 年度目	3 年度目
開始年月	年 月	年 月	年 月
終了年月	年 月期	年 月期	年 月期
a 売上高			
b 売上原価			
c 売上総利益 (a-b)			
d 販売管理費			
e 営業利益 (c-d)			
常時使用する 従業員数（人）			
具体的な 事業内容			

助成事業の実施時期は、個人事業、法人の決算時期に合わせ、助成金申請日を含む決算期を1年目とする。
1年目は12カ月未満となっても構いません。

助成金事業計画書

I 助成事業の内容

助成事業を実施するうえで必要な内容、自主事業と助成金を活用する事業を分けて記入して下さい

1 助成事業で行う事業名

申請書様式第1の事業名（表題で30文字以内）を記入してください。

2 は以下の該当する事業区分について、記載してください。（非該当の事業区分は削除すること）

【I 事業承継創出支援—承継後支援の場合】

2 事業承継を契機として持続的に発展する取組の目的・内容及び実施スケジュール

① 事業の磨き上げの取組み（具体的に）

2023年7月より

- ・10年後を見据えた会社の方針策定のために役員、従業員全員で話し合い情報を共有化する
- ・経営分析の結果を全員に見えるようにして、会社の現状を理解・認識し、全員で改善に取り組む
- ・ワークステーションの導入に伴う新規に従業員を雇用（オペレーターによりNCデータを作成）（助成事業）
- ・生産性の向上や無駄な経費の見直しにより財務体質の改善を図る（自主事業）
- ・会社の経営内容を把握するため専門家による事業の将来性の分析や会社の経営体質の確認を行い、会社の強み・弱みを再認識し、これにより取り組むべき課題を洗い出す（助成事業）

2023年8月より

- ・向う3年間の収支計画を立て、その達成に向け取り組む
- ・生産性の向上のために既存設備の点検・整備を実施し、新たにワークステーション設備の導入を図る（助成事業）
- ・またCAD・CAMソフトウェアを導入する（助成事業）そのための工場を改装準備する（助成事業）

② 承継後の経営基盤の確立のための取組み(具体的に)

- ・社内の風通しを良くする経営体制の整備を図る（2023年7月）（自主事業）
- ・会社の次の柱となる商品改良に取り組む（従業員の雇用・2023年7月）（助成事業）
- ・改良商品のPR用パンフレットを作成・配布し販路拡大を図る（2023年9月）（助成事業）

3 助成事業の効果と将来的展望

- ・当社の経営内容を役員・従業員の全員が把握・理解し、今後の会社運営に参画する意識を持たせる
- ・従来の取引先だけでなく、新たな顧客の獲得につなげ売上げ拡大に結び付ける
- ・従業員の会社への帰属意識を高め、事業への参画を図り目標に向かって取り組む
- ・機械設備の改善を図り、生産性を高める
- ・組織の見直しによる事務部門の効率化を図り無駄を低減する
- ・商品改良に取り組み、新たな事業の柱とし2社への依存体質の改善を図る

※助成事業終了後、提出していただく実績報告書では、上記計画書を踏まえた結果報告をしていただきます

Ⅱ 経費明細表

(単位：円)

経費区分	助成事業に要する経費（税込）				助成対象経費（税抜）
	事業番号・内容・必要性（助成事業との関連性）	数量	単価	金額	
(1)	事業番号：② 内 容：従業員の雇用 業務内容 CAD,CAM オペレーター、 NC データ作成業務 助成事業従事期間 8月～11月の4ヶ月間 所要経費 @2,000 円（1日8時間） @2,000 円×52.5 時間/月×4 ヶ月 必 要 性：商品改良に伴うオペレーター確保	4ヶ月	105,000	420,000	420,000
(4)	事業番号：② 内 容：ワークステーション 規格〇〇 〇〇社製1台 必 要 性：商品改良による付加価値向上	1	440,000	440,000	400,000
(4)	事業番号：② 内 容：機械装置費 CAD,CAM ソフトウェア購入費 1,000,000 円 ライセンス費用（2ヶ月分）100,000 円 必 要 性：品質向上	1	1,100,000	1,100,000	1,000,000
(8)	事業番号：② 内 容：新商品PR用パンフレット 規格A4 カラーP10 数量2000部 必 要 性：販路拡大	2,000部	220	440,000	400,000
(10)	事業番号：② 内 容：ワークステーション設置のための工場の改装 床面補強・配線工事等 20 m ² 必 要 性：品質向上	1	275,000	275,000	250,000
(11)	事業番号：② 内 容：専門家謝金 必 要 性：各種分析による体質改善	4	33,000	132,000	120,000
合 計				(注1) 2,807,000	2,590,000

※経費区分には、「(1)人件費」から「(12)島しょ指導専門家旅費」までの各費目を記入してください。

※税抜金額は円未満の端数を切り捨てるものとする。

※事業番号は、次のとおり：承継前は、①事業磨き上げ、②事業承継

承継後は、①事業磨き上げ、②経営基盤確立

経営資源は、①引継、②引継資源活用・定着、③既存事業集約等

※人件費の助成対象（税抜）は、人件費以外の助成対象経費の合計額（税抜）と同額以下とする。

助成金の申請時及び確定時ともに同様の算定条件とする。

(2) 助成金申請額	(注1) 助成対象経費合計（税抜）×2/3（千円未満切り捨て）	(注2) 1,500,000 円
------------	---------------------------------	------------------

【資金調達内訳】

(単位：円)

区分	金額 (円)	調達先
自己資金	307,000	
本助成金	1,500,000 (注 2 の額)	
金融機関借入		
その他	1,000,000	役 員
合 計	2,807,000 (注 1 の額)	

相当額の手当方法

区分	金額	調達先
自己資金	500,000	
金融機関借入	1,000,000	B 銀行
その他		

資金調達金額「合計」(注 1 の額) は、上記「経費明細表」助成事業に要する経費 (税込) の合計額 (注 1) と一致する。

資金調達金額「本助成金」(注 2 の額) は、上記「(2) 助成金申請額」(注 2) と一致する。

【助成対象経費総括表】

前ページⅡ経費明細表から経費区分別の合計金額を下記へ転記してください。

交付決定後、助成対象経費区分ごとの配分額を 20% 超えて変更しようとする場合は、「助成事業計画変更承認申請書」(様式第 6) を事前に連合会に提出して承認を得る必要があります。

(単位：円)

経費区分	助成事業に要する経費 (税込)	助成対象経費 (税抜)
(1) 人件費	420,000	420,000
(2) 研修費・教育費		
(3) 改良費		
(4) 機械装置等費	1,540,000	1,400,000
(5) 物品費		
(6) 設備処分費		
(7) 賃借料		
(8) 販路開拓費	440,000	400,000
(9) 委託費		
(10) 外注費	275,000	250,000
(11) 専門家謝金	132,000	120,000
(12) 島しょ指導専門家旅費		
合 計	2,807,000	2,590,000